

## 平成 29 年度 議員研修報告書

### 1. 研修時期

平成 30 年 3 月 28 日

### 2. 研修場所

愛知県名古屋市 株式会社図書館流通センター中部支社 研修室

### 3. 研修テーマ

「地域創生」成功の条件 - 事例に学ぶこれからのまちづくり

- (1)選ばれる自治体に向けた取り組み
- (2)シティプロモーションの潮流

### 4. 講師

牧瀬 稔 氏

関東学院大学法学部地域創生学科准教授

法政大学大学院公共政策研究科講師

### 5. 研修議員

倉田 博之、中田 清介

### 6. 研修内容

#### (1)選ばれる自治体に向けた取り組み

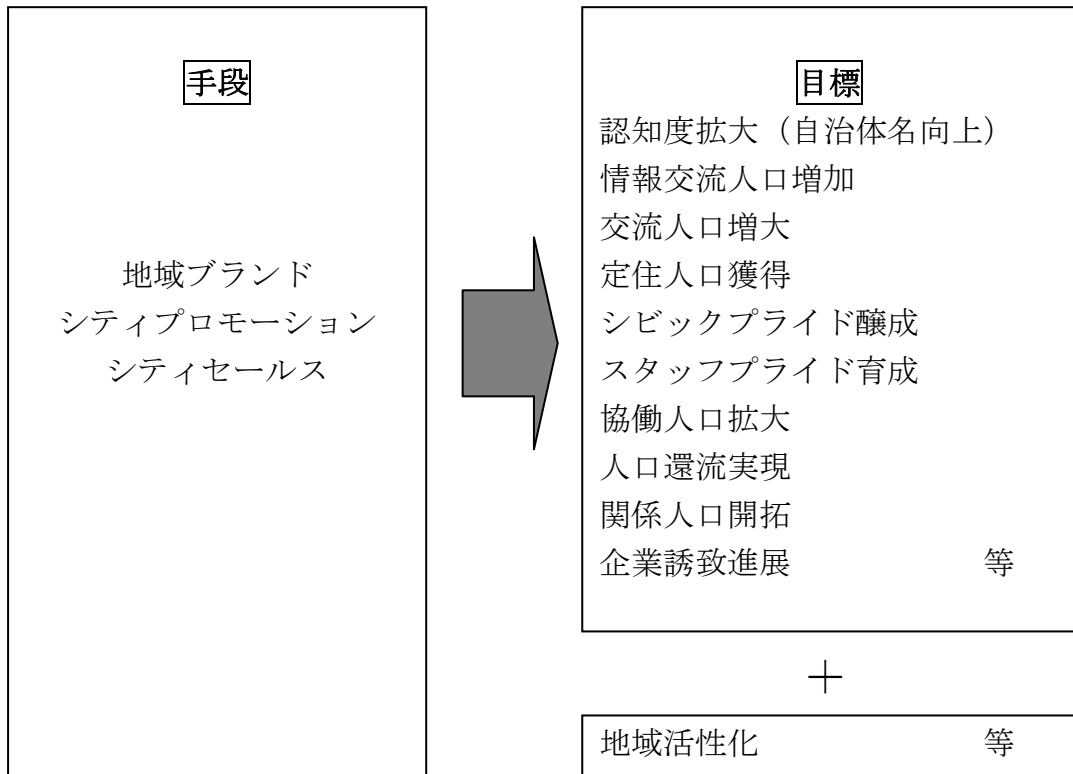
- ・人口増加を目指した政策展開から人口減少時代の政策づくりへの転換
- ・これからの時代は減少する人口を奪うあう競争でもあることを認識
- ・単に人口の数でなく労働力人口と老年人口の増減に着目
- ・「自治体経営」の視点で見ると、それは「住民の創造」に集約される
- ・「住民の創造」はターゲティングをしっかりと行うべき
- ・自然増策の視点＝対象は既婚者か独身者か  
＝対象は高齢者か高齢者外か
- ・社会増策の視点＝既存住民の転出抑制か潜在住民の転入促進か
- ・地域を絞り込んでそこから住民を奪うべき（近隣は避ける）

#### (2)シティプロモーションの潮流

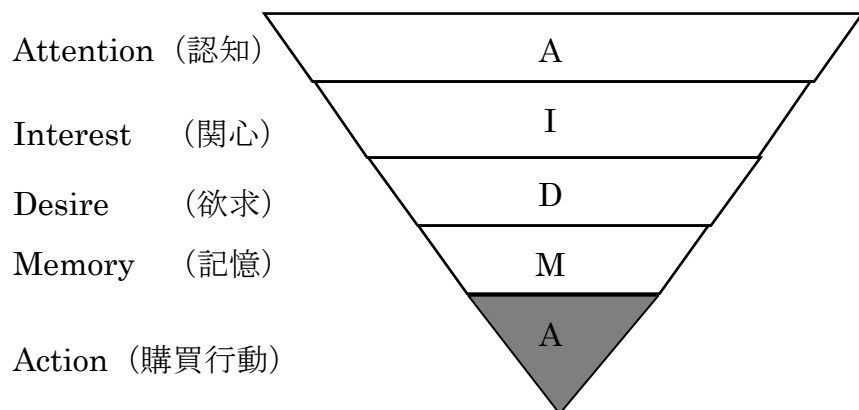
- ・シティプロモーション＝都市・地域の売り込み＝「誰」に「何」を  
＝様々な住民（事業者や各種団体等）から選ばれる自治体に変貌する取

り組み ※プロモーションは手段であり目標（目的）ではない

- ・自治体運営には営業のマインド（あくまでマインド）が必要
- ・営業の前提は住民の福祉の増進。それを担保したうえでの営業
- ・シティプロモーションの政策目標



- ・AIDMA（アイドマ）の法則＝認知度がなくては始まらない  
＝Attention（認知）を大きくすることが Action（購買行動）につながる



## 7. 考察

話し方・発声が聞き取りにくく、軽妙な語り口であったにも関わらず、とても疲れた。ある程度認知をしている内容の講義だったが、具体的な手法を織り交ぜながらポイントをしばって強調される部分は、その通りに受け入れ

られるかどうかは別として、意識づけの上で大いに参考になった。

人口を奪う他の自治体を明確に定め、移住誘致のポスティングや飲食店に自治体 PR コースターの無料配布を行う。その他、本気の営業が必要であることを強調されていた。眠いプロモーションではなく尖ったプロモーションでなければ効果が出ないことも、何となく頭の中ではわかっていたがズバッと言われて納得している。総花的な行政言葉は大変曖昧で焦点をぼやけさせる。核心をしっかりとらえ対象や方針を絞って施策展開すべきという考えは行政にも伝えたい。収入 300 万円の壁により婚姻が進まないことについて、複数の仕事で稼がせる考えは、高山でワークライフバランスも考えながら、どうすればそれが可能なのか研究が必要だ。

人口の自然増が効果として現れるのは、どんなに大胆な政策をとっても時間がかかるし、効果の確認は困難。また、母数を増やさなければ自然増はありえない。であるなら、母数増のための社会増にターゲットを絞るべきではないか。人口自然増は社会増の先にあるとスタンスを固めるべきだと考えた。

## 1. 研修時期

平成 30 年 3 月 29 日

## 2. 研修場所

愛知県名古屋市 株式会社図書館流通センター中部支社 研修室

## 3. 研修テーマ

統一地方選挙に向けての政策議論

～主要政策課題とエビデンス力向上への勘所～

## 4. 講師

宮脇 淳 氏

北海道大学大学院法学研究科・同 公共政策大学院教授

## 5. 研修議員

谷村 昭次、倉田 博之、中田 清介

## 6. 研修内容

### (1)行政課題

- ・ 日本経済予測は 2017 ピークに実質成長率、内需、外需も減速
- ・ 2018～2019 は政治イヤー。2020 東京五輪後どういう経済のバトンタッチ
- ・ 国債残高 1000 兆円のうち 400 兆円を日銀が保有
- ・ REIT(不動産投資信託)の日銀買い支えがあるから不動産価格は上昇傾向
- ・ 超低金利政策は簡単にやめられず長期化の気配
- ・ マクロ経済の成長は限界。減速傾向かつ不安定な経済をイメージすべき
- ・ そのなかで地域政策をどう考えて行くか
- ・ 自治体積立金増加傾向に国が調査(不適切 or 危機管理、二つの議論)
- ・ 長期金利 1%上がったら積立金は飛ぶ。目的は何かを確認すべき
- ・ 消費者物価の上昇はそろそろ終わり(要因：原油価格、為替、賃金)
- ・ 主要業種の年間平均給与は H21 に下降してより横ばい状態
- ・ 公共サービスの持続性をどう確保するか
- ・ 民間は指定管理の条件に耐えられるか(価格や条件をどう変えるか)
- ・ 中小ほど労働分配率は高く時給は安い＝体力がない  
→賃金の確保困難→労働力の確保困難→工場や企業の転出、廃業
- ・ 税制改正(所得税制・地方消費税生産方法の見直し、森林環境税)

→地方自治体に大きく影響

- ・消費税引き上げと人づくり改革：2018 先行実施(歳入前の歳出組み込み)

①低所得世帯への高等教育無償化

②幼児教育無償化

③待機児童解消

④介護人材確保・離職ゼロ

⑤リカレント教育の充実

⑥大学改革

→①～⑤＝お金だけでない。地元自治体でどれだけ人材確保できるか

- ・地方財源の確保：数値的にはUP＝財源的には中央集権の強まり
- ・国の財政再建の先行きが不明確
- ・臨財債の解消＝交付税財源の充実
- ・外国人に対する固定資産税課税
- ・企業城下町(観光城下町)の持続性確保
- ・職員確保と職員研修の問題  
→技術系職員の確保は(行財政改革でなく公共サービスの持続性の問題)
- ・ガバナンスとコンプライアンス問題
- ・地方行政府内における働き方改革＝部署別にデータ出して改善方法検討

## (2)地方自治体の内部統制

- ・公共領域への参画の多様化＝新たな公的機能を担う官民連携  
→議会関与の縮小→エビデンスに基づく政策力の充実が存在意義
- ・エビデンス＝政策決定の情報(政策のプロセス、製造ライン)
- ・内部統制：業務に組込まれ組織内全ての者によって遂行されるプロセス  
＝特定の者が監視役を担うのではなく議会、首長、職員全員で情報共有
- ・首長や議会のリーダーシップがきちんと行政の機能に反映されているか  
＝議会の決定通りに行政がマネジメントできているかを全体でチェック
- ・地方公共団体における内部統制＝首長が行政事務処理の適正さを確保するうえでのリスクを評価し自らコントロールする取り組み  
→内部統制体制の整備や運用の責任は首長にあることを明確化すべき  
効果：①首長のマネジメント強化  
②監査委員の役割の強化  
③議会及び住民による監視のための判断材料の提供  
④住民が行う選択の基盤確立
- ・リスク対応計画の必要性  
①不測事態への認識：将来起こりうる事態の列挙と確立イメージ、組織・地域への影響度の把握、事態発生の見積もり

- ②行動開始時期の判断：不測自体のシグナル予兆の認識と列挙、認識を伝達する部局の明確化
- ③対応策の事前提示：不測自体の影響緩和の戦略の事前形成、計画や財政への緩和政策影響の測定、緩和戦略実践のための事務事業の形成
- ・行政組織内部で発生するリスクと外部要因により発生するリスク
  - 内容と発生原因の洗い出し、識別、可能性の多寡、影響度→評価
    - ※内部で発生するリスクを単純に外部に転嫁するべきでない
- ・リスクへの選好
  - ①受容＝特別な対策を設けない(何もしない) ※それでいい場合もある
  - ②回避＝撤退などリスク自体を避けて通る考え方
  - ③低減＝リスクの発生確率や発生時の影響を抑える考え方
  - ④移転＝保険制度やアウトソーシングなど外部にリスクを転じる考え方
- ・リスクへの対応
  - ①逸脱型＝接近プロセス異常→目的達成は保持、別の接近手段の選択
  - ②未来型＝接近スピード異常→目的達成は保持、スピードの新たな設定
  - ③探索型＝目的達成は保持、水準見直し、目的変更、手段の最適化
  - ④設定型＝目的自体の再検討、目的・プロセス・水準などの再設定

## 7. 考察

わかりやすく聞き取りやすい説明であったが、論点が前後する場合の区切りがわかりづらく、一連の流れとしてとらえるのに苦労した。

議員が質の高い情報を入手するためには、行政側が提示するものだけでは確かなエビデンスとなりにくいという話は説得力があった。そうでなくするためには、市長を中心とする行政側が内部統制の意味合いを本質的に理解してもらうことが必須であると感じた。アンケート結果を議員が自分で分析することは議員の政策決定の大切なエビデンスであるが、行政のアンケートは政策ベースに反映できるものになっていない場合が多く、そこへの議会の関与や議会独自のアンケート調査なども示唆されたところである。

独自アンケートとまではいかななくても、議員は常に現場を大切にしておき、その声を的確に把握し、政策決定に活かしていく基本スタンスの重要性を再確認した。その意味では、高山市議会は今までも市民意見交換会からの意見や、ごみ処理場計画地の独自現場調査などで、政策の決定プロセスに関与してきており、その方向性は間違っていないと感じたが、行政側や議会内部でさえ様々な認識の違いがあることはもどかしい。

今回の講義は、議会(議員)が政策を決定する場合、エビデンスやリスク把握、国政とのリンクや内部統制といった様々な角度から視点を持つべきであること

を学ばせていただいたものであり、今後大いに参考としたい。